

<為替ヘッジあり>

第9期末 (2025年10月27日)

基準価額	33,530円
純資産総額	383億円
騰落率	27.3%
分配金	0円

<為替ヘッジなし>

第9期末 (2025年10月27日)

基準価額	57,435円
純資産総額	1,301億円
騰落率	33.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【愛称】A I 革命 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

作成対象期間:2024年10月26日~2025年10月27日

第9期(決算日 2025年10月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび第9期の決算を行いました。

各ファンドは、「TCWファンズII-T CWグローバルA I 株式ファンド (円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)」への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I (人工知能) 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書 (全体版)

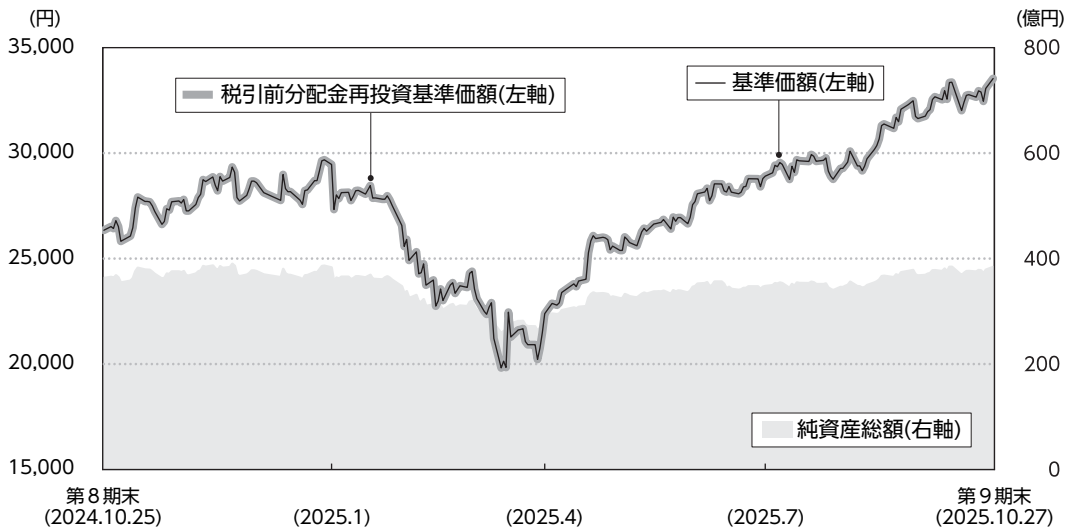
UD FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2024年10月26日～2025年10月27日

基準価額等の推移



第9期首	26,340円	既払分配金	0円
第9期末	33,530円	騰落率 (分配金再投資ベース)	27.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月下旬から6月下旬にかけて、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより市場に安心感が広がったことや、中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えへの期待感などを背景に株価が上昇したこと
- 7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや、人工知能（A I）関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと

<下落要因>

- 2月下旬から3月下旬にかけて、トランプ米政権の関税政策に対する懸念や、トランプ米大統領が施政方針演説において半導体の米国生産を支援する「CHIPS法」を廃止する方針を示したことなどにより株価が下落したこと
- 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受け、株価が大幅に下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	357円	1.300%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は27,454円です。</p>
(投信会社)	(106)	(0.387)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(243)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	357	1.301	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

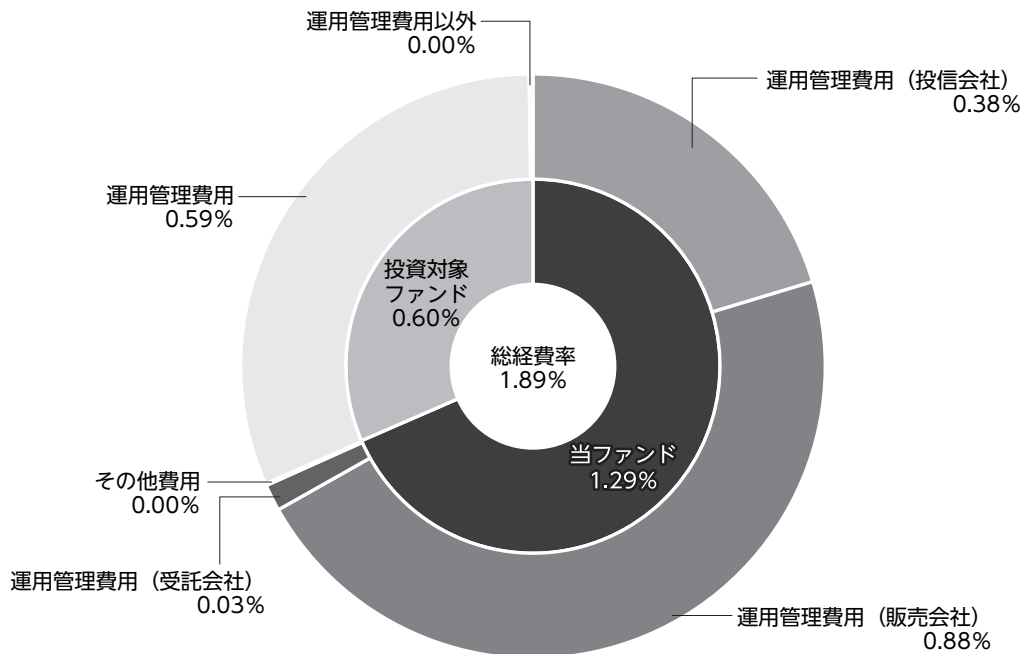
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

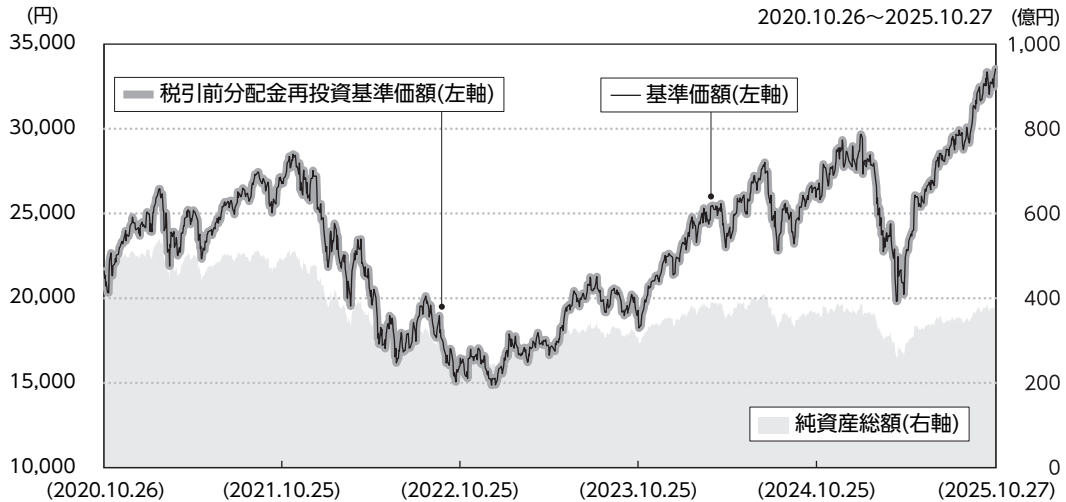
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



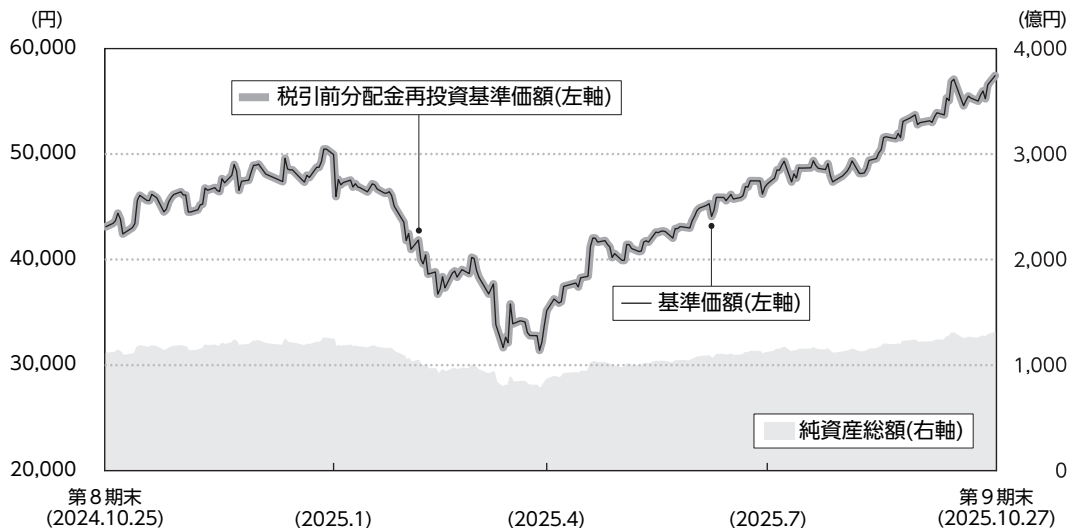
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年10月26日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 10月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日	2024年 10月25日	2025年 10月27日
基準価額（分配落）	(円)	21,600	26,757	15,998	19,285	26,340	33,530
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	23.9	△40.2	20.5	36.6	27.3
純資産総額	(百万円)	47,168	48,932	25,947	31,092	36,296	38,388

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第9期首	43,105円	既払分配金	0円
第9期末	57,435円	騰落率(分配金再投資ベース)	33.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月下旬から6月下旬にかけて、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより市場に安心感が広がったことや、中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えへの期待感などを背景に株価が上昇したこと
- ・ 7月上旬から10月中旬にかけて、米中首脳会談実施により米中対立の激化懸念が緩和したことや、A I 関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価が上昇したこと
- ・ 10月上旬から当期末にかけて、高市新政権において日銀の利上げ観測が後退したことや、拡張的な財政政策への思惑から円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 1月下旬から4月上旬にかけて、日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米政権の関税政策に対する懸念やトランプ米大統領がパウエルFRB議長に利下げや退任を要求したことを受けて、米ドル安が進行したこと
- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受け、株価が大幅に下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	587円	1.300%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は45,157円です。</p>
(投信会社)	(175)	(0.387)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(400)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(12)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	587	1.301	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

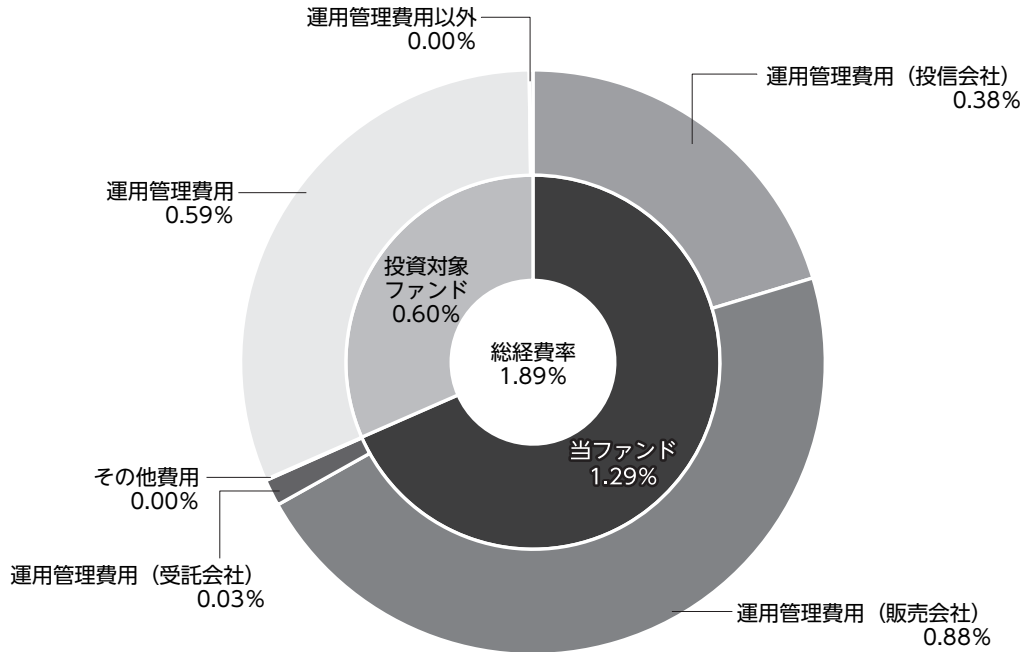
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

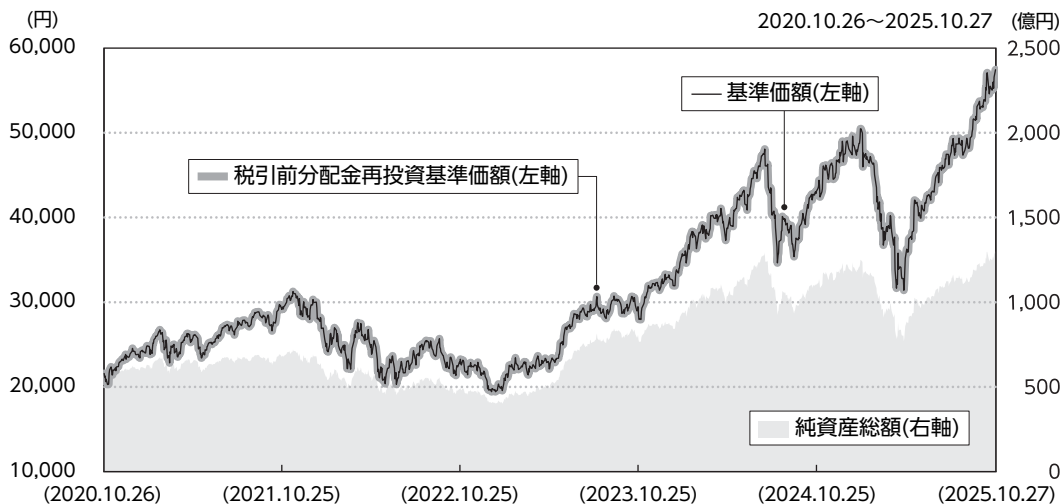
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年10月26日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

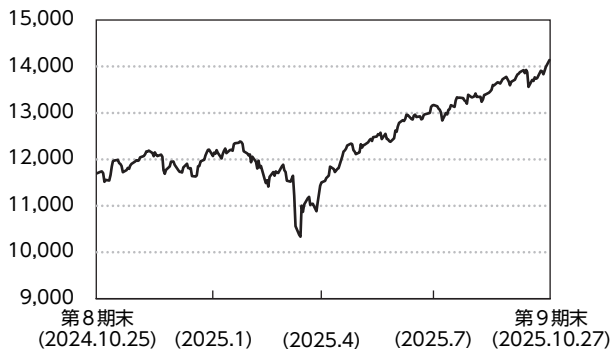
決算日		2020年 10月26日	2021年 10月25日	2022年 10月25日	2023年 10月25日	2024年 10月25日	2025年 10月27日
基準価額（分配落）	(円)	21,583	29,140	22,767	29,449	43,105	57,435
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	35.0	△21.9	29.3	46.4	33.2
純資産総額	(百万円)	55,689	67,710	48,451	80,563	110,472	130,163

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



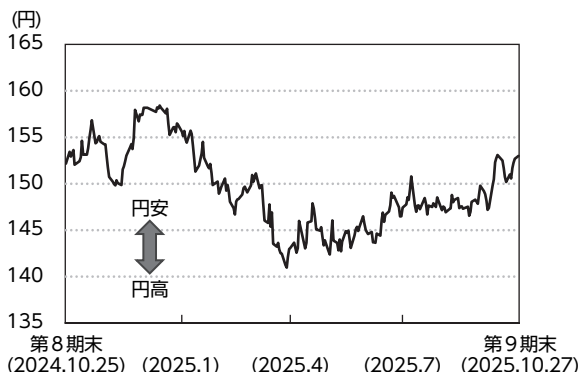
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じてみると上昇しました。

期初から12月上旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感等により、米国株式市場がけん引して株価は上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感等を受けて株価は下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定より厳しい内容であったことなどにより世界株式市場は下落しました。しかし、トランプ米大統領が各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより安心感が広がったことから上昇に転じました。その後も米関税政策への不透明感の後退や、中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えに対する期待感などを背景に上昇基調で推移しました。当期末にかけては、米中首脳会談実施で米中対立の激化懸念が緩和したことや、AI関連等のグローバル企業の良好な業績発表が好感され、株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初から12月中旬にかけて、米長期金利の動向等を受け為替レートは一時的に米ドル安円高となるもおおむね米ドル高円安基調で推移しました。1月下旬から4月上旬にかけて、日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気減速懸念に伴い米ドル安円高となりました。4月はトランプ米政権の関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエルFRB議長に利下げや退任を要求したことで、米ドルを売る動きが高まりました。当期末にかけては、高市新政権の下において日銀の利上げが難しくなるとの見方が高まったことを背景に日銀の早期利上げへの期待感が大きく後退したことや拡張的な財政政策への思惑から、円安が進行しました。

ポートフォリオ

■為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I株式ファンド(円ヘッジクラス)への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I株式ファンド(ノンヘッジクラス)への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ-TCWグローバルA I株式ファンド(円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス)

* TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地における当期末の前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

徹底した調査・分析に基づき、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式に投資を行いました。当ファンドにおけるA I関連企業とは、A Iに関する製品・サービスを開発・提供する企業やA Iを活用して事業を展開する企業をさします。なお《円ヘッジクラス》については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期末における業種別配分は、組入比率の高い順に情報技術(69.9%)、コミュニケーション・サービス(13.9%)、資本財・サービス(9.1%)としており、国・地域別配分は、アメリカを83.4%としています。また、カテゴリー別では、A Iの基礎技術等を提供する企業を67.6%、A Iを開発・提供する企業を24.9%、A Iを活用した製品・サービス等を提供する企業を7.5%としています。

(注1) 比率はすべて対組入株式等評価額比です。

(注2) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■為替ヘッジあり

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	23,530円

■ 為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	47,435円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■為替ヘッジあり

TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■為替ヘッジなし

TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCWグローバルA I 株式ファンド（円ヘッジクラス）／（ノンヘッジクラス）

米利下げが今後も継続する見通しであることやA I を主軸とした新たな産業革命への期待は世界株式市場を下支えすると見込まれますが、世界的に政治情勢が不透明な様相は継続しており金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には特に注意が必要と判断しています。株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定しています。

当ファンドは、A I の必要性を加速させる「人口の高齢化」、「エネルギー効率の向上の必要性」、「利便性の向上、都市化の推進」、「人的資本の生産性を高める必要性」、「景気後退時における事業コストの削減」など、多くの構造的要因からA I が情報化社会における基盤技術になると考えており、人間の指図なしにコンピューター自らが学習し進化していくことはあらゆる産業にとって重要な意味を持ちます。

A I は幅広い分野に適用可能であることから、世界経済のパラダイムシフト（ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること）を起こすテクノロジーであり、生産性向上に大きく貢献すると考えています。また、A I が米国における生産性の停滞期を終わらせる可能性が十分にあると考えます。A I 技術により生産性が向上することで、1990年代と同様に、企業はより多くの資本集約型プロジェクトへの投資が可能になることから、企業の成長が加速し、収益性が改善され、株価の上昇も予想されます。さらに、A I や生成A I は、職場における従業員間のスキル差の是正等にもつながると考えています。生成A I ツールの活用により、スキル不足の従業員が従前はできなかった業務を遂行できるようになり、職場全体のパフォーマンス向上につながる可能性があると考えます。

今後も引き続き、TCWアセット・マネジメント・カンパニーのA I 分野における深い技術知識および徹底したファンダメンタル・リサーチ（基礎研究）を通して、継続的に魅力的なA I 関連銘柄の発掘に努めていきます。なお、「円ヘッジクラス」については、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイA | 関連株式ファンド（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第9期末 2025年10月27日
TCWファンズII-TCWグローバルA 株式ファンド (円ヘッジクラス)	98.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

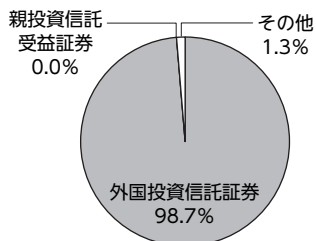
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

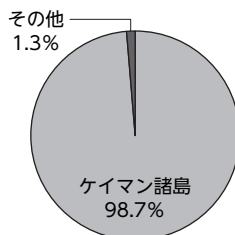
項目	第9期末 2025年10月27日
純資産総額	38,388,624,276円
受益権総口数	11,448,998,948口
1万口当たり基準価額	33,530円

(注) 当期間中における追加設定元本額は592,166,757円、同解約元本額は2,923,323,060円です。

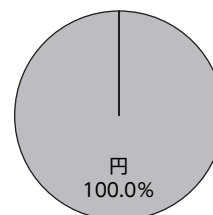
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイA I 関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第9期末 2025年10月27日
TCWファンズII-TCWグローバルA I 株式ファンド（ノンヘッジクラス）	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

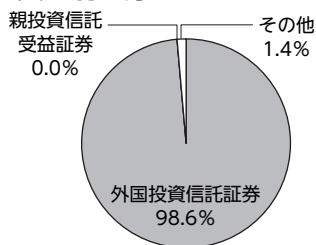
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

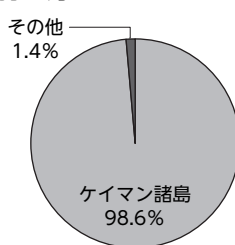
項目	第9期末 2025年10月27日
純資産総額	130,163,077,555円
受益権総口数	22,662,523,984口
1万口当たり基準価額	57,435円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,693,689,569円、同解約元本額は6,659,878,005円です。

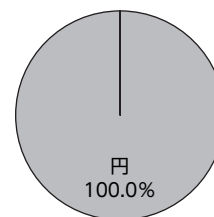
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

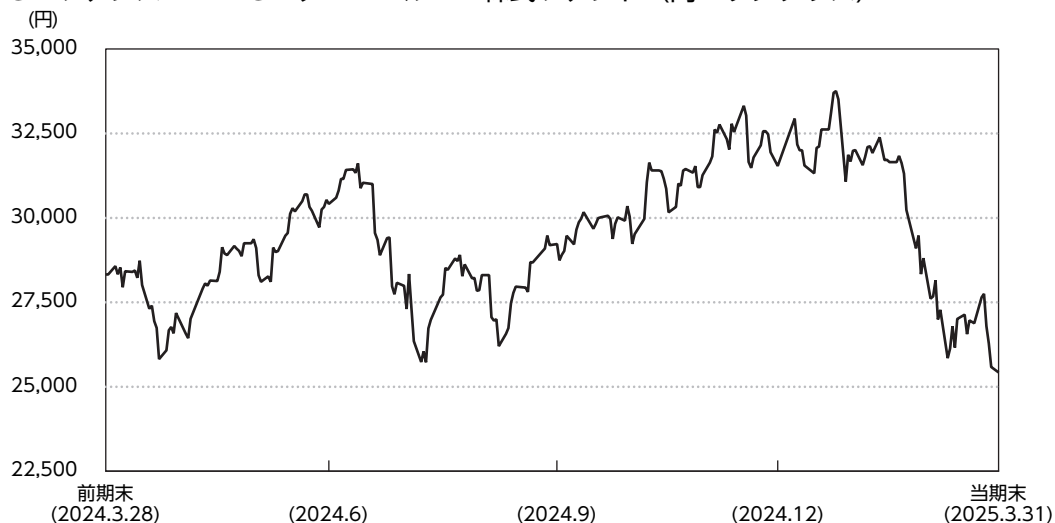


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

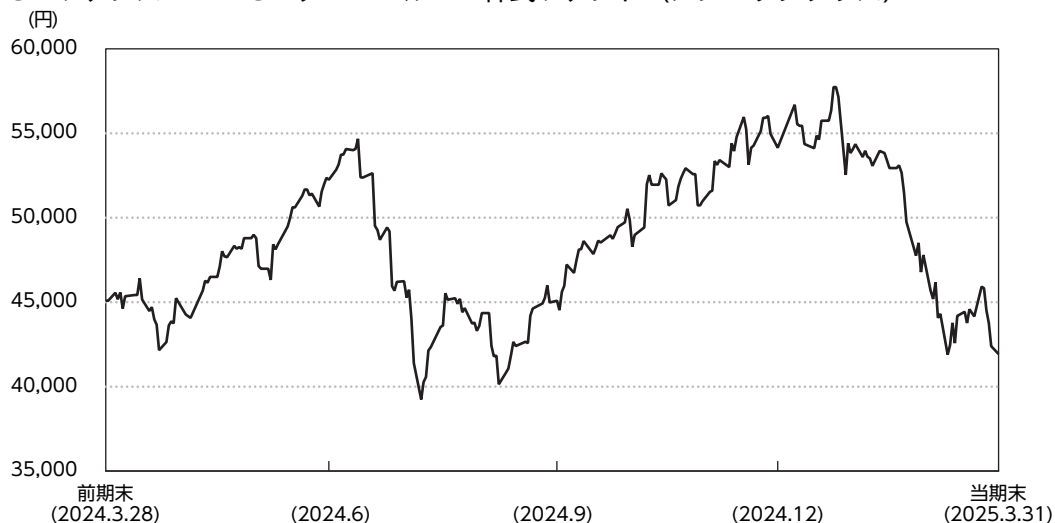
TCWファンズII-TCWグローバルA | 株式ファンド (円ヘッジクラス) / (ノンヘッジクラス) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

< TCWファンズII-TCWグローバルA | 株式ファンド (円ヘッジクラス) >



< TCWファンズII-TCWグローバルA | 株式ファンド (ノンヘッジクラス) >

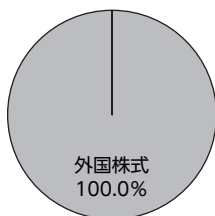


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

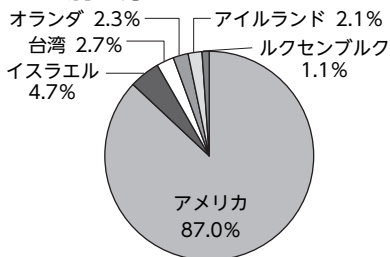
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA Corporation	米ドル	8.6%
Meta Platforms Inc Class A	米ドル	6.0
Amazon.com, Inc.	米ドル	5.8
Arista Networks, Inc.	米ドル	5.6
Palo Alto Networks, Inc.	米ドル	5.4
Alphabet Inc. Class A	米ドル	5.3
Broadcom Inc.	米ドル	4.3
ServiceNow, Inc.	米ドル	4.2
CyberArk Software Ltd.	米ドル	4.1
Micron Technology, Inc.	米ドル	3.9
組入銘柄数		32

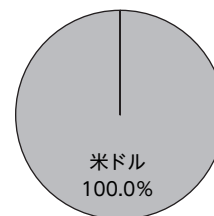
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



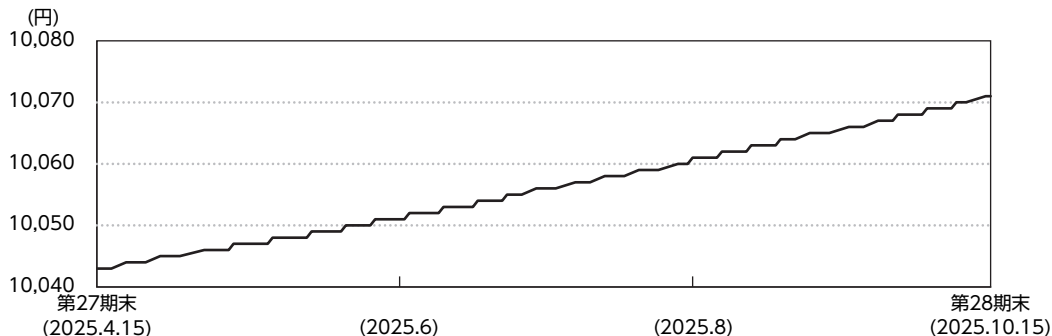
(注1) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2025年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



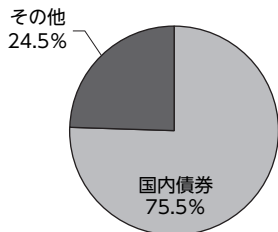
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8%
第756回 東京都公募公債	円	8.8%
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8%
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7%
令和2年度第3回 仙台市公募公債 (5年)	円	4.4%
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2%
組入銘柄数		9

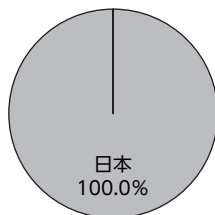
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年4月16日～2025年10月15日) における費用はありません。

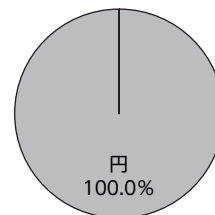
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



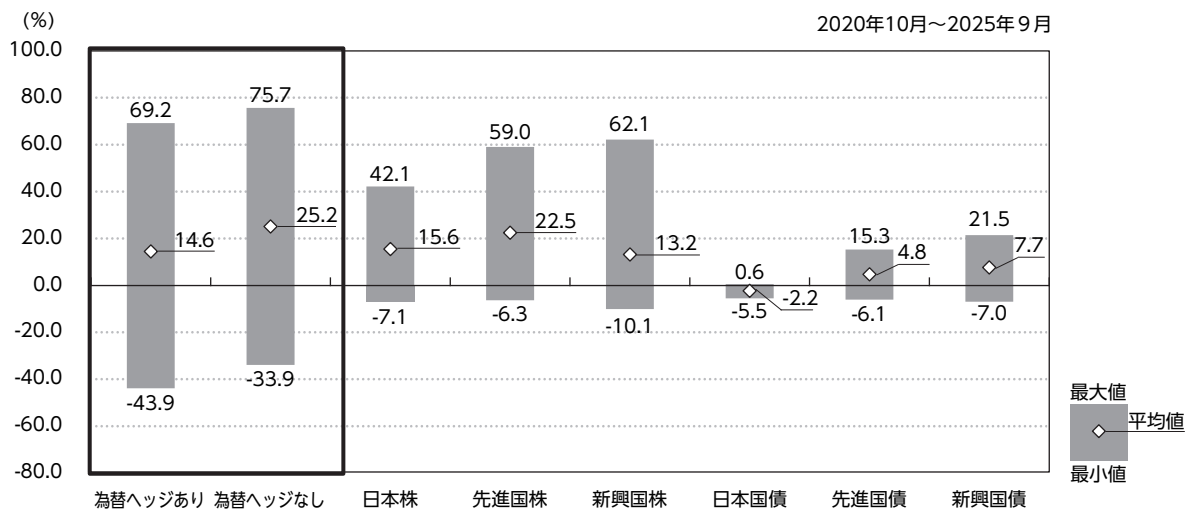
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年10月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイAⅠ関連株式ファンド（為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_a/main.html

■ニッセイAⅠ関連株式ファンド（為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/naikkf_b/main.html

各ファンドの概要

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2016年11月30日～2044年10月25日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ A I 関連株式ファンド	「TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（ノンヘッジクラス）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズII－TCWグローバルA I株式ファンド（円ヘッジクラス）/（ノンヘッジクラス）	日本を含む各国の金融商品取引所に上場している株式	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		